

# News Letter

Graduate School of Education



教育学部祭

<b>巻頭言</b> 2	<b>活動報告</b> 8
南部 広孝 副研究科長	[グローバル教育展開オフィスから] バク ジュナ 教育認知心理学講座 講師
<b>研究ノート</b> 3	<b>オープンキャンパス2025</b>
[教員から] 福間 良明 教育社会学講座 教授	<b>令和7年度教育学部長賞</b> 9
[院生から] 栗田 朋香 修士課程1回生	受賞者 石橋 真央 教育学部4回生
[社会人院生から] 森 真治 博士後期課程3回生	<b>大学院・学部学士入学 入試説明会</b>
[留学生から] サチニ ウダワツタ 博士後期課程2回生	
<b>活動報告</b> 5	<b>諸記録</b> 10
[附属臨床教育実践研究センターから]	主な出来事 (2025.4.1 ~ 2025.10.31)
松下 姫歌 附属臨床教育実践研究センター長	人事異動 (2025.5.1 ~ 2025.10.31)
[教育実践コラボレーション・センターから]	外部資金受入れ (2025.4.1 ~ 2025.9.30)
河野 真子 研究員	
<b>E.FORUMの取り組み</b> 6	<b>諸報</b> 11
奥村 好美 教育・人間科学講座 准教授	新任教員・事務職員紹介
<b>トピックス</b> 7	<b>教育学研究科・教育学部基金</b> 12
SMBC京大スタジオ プロジェクト	
齋藤 堯仁 教育実践コラボレーション・センター 特定助教	



京都大学 大学院教育学研究科ロゴマーク

このロゴマークは、京都大学学術情報メディアセンターの元客員教授・奥村昭夫先生のデザインです。奥村先生は、ロート製菓、グリコ、牛乳石鹸などのロゴマークやパッケージなどを手がけた著名グラフィックデザイナーです。本研究科・学部の「育ち」「つながり」「先端」といったキーコンセプトをもとに、教育学部本館の正面玄関を見守るクスノキの葉をモチーフとし、緑のグラデーションで成長の変化、中央の空間でこれから生まれてくるものを表わし、全体として両手で優しく包み込むイメージのデザインとなっています。

私がまだ学部学生だった1980年代後半、ある年の夏に集中講義で教育学部に来られた先生が授業の冒頭で次のようにおっしゃった。「京都大学には、『京大時間』というのがあるそうですね。授業は規定の時間よりも10分遅く始めて5分早く終わらないといけなくて、そうでないと学生から不満が出るということだから…」今から40年ほど前のことであり、この先生が「京大時間」に従って授業をされたかどうか、もう覚えていない。また、私自身、真面目に授業に出席する学生ではなかったのに、当時の本学の先生方が実際に「京大時間」によって授業をされていたかどうか、つまりこの「京大時間」がどれほど学内のルールとして定着していたのかもはっきりしない。学部学生から大学院学生、そして教員として京都大学にあわせて30年近くいるが、「京大時間」という言葉を耳にしたのは後にも先にもこの一度だけである。

古き良き(?)時代の話なのかもしれない。急いで付け加えると、私が出席した授業では、先生方は皆、熱意を持って取り組んでおられた。また、規定の授業時間を越えて進められるゼミもあった。ある講座のゼミは、隔週で水曜日の3校時と4校時に連続で開講されていたが、時間通りに終わることはなく、教室の後方にお菓子も用意されて議論が行われ、教室での議論が一段落してからも学外に繰り出してさらに議論が続くことがあったようである。「ようである」と書いたのは、私はそのように長時間のゼミだということを知って尻込みをしまい、関心はあったものの結局出ないで終わってしまったからである。

ところで、冒頭に紹介した「京大時間」であるが、皆さんはこの「京大時間」という考え方やふるまいを教員の身勝手だと思われるだろうか。それを否定することはできないかもしれない。しかし、過去には、そうとばかりは言えない状況もあった。

私がそのことを知ったのは、数年前、『資料に見る京都大学教育学部の70年』の編集に携わったときである。教育学部第二期生有志によって編まれた『あの頃の大学生たち——戦後激動の「改革期」を生きる』(クリエイツかもがわ、2005年)の中で、田中昌人名誉教授が学生当時を振り返って書かれた次の記述に目が留まった。

「授業時間は一二〇分。これはその教室がその授業のために確保されているという公示であった。時間割に休憩時間は無かった。三〇分以上遅れて始まったり、三〇分以上早く終わったりする。(中略)教室で学生は読書をしたり談笑にふける。教室が生きてきた。アピールもあった。頃合いを見計つて先生が現われて授業がある。」(同書42頁)

以前の教育学部便覧を確認すると、少し時代は下るが、

1950年代後半の便覧には末尾に時間割表を載せたページがあり、例えば1959(昭和34)年度版では写真のように、たしかに授業の1コマは2時間(120分)で、休憩時間は設けられていない。

もともと、田中先生はそれに続けて、時間通り始めて途中退出も許されない「正味一二〇分を椅子に正座し居眠りとたたかひながら聴く」授業があったことにも触れられ、その前のコマに語学の授業があり「休憩時間が無い中でどれだけの学生が単位がとれたのであろうか。」と思いを馳せておられる(同書42-43頁)。このように、当時でも、どの先生も授業の開始時、終了時に時間を空けていたわけではなかったが、他方で、授業を少し遅く始めたり少し早く終わったりする先生方も少なからずおられたようである。そうであれば、後者のような先生方のふるまいが教員と学生との間で共有された暗黙のルールとなり、1コマが90分になって休憩時間が設定された後でも、ある種の慣習として維持されてきたということはないだろうか。

教育学部創設初期の1950年代、私が学部学生で「京大時間」という表現を聞いた1980年代後半、そして現在(2025年)にいたる80年近い間に、大学を取り巻く状況は大きく変わり、大学教育に関する公的な制度は実質を伴うように整えられてきている。しかしながら、大学教育の「現場」に根付いているインフォーマルな制度は、そうした外的な変化にあわせて変わっていくとは限らない。特に、専門教育や学生指導のスタイルについては、研究室を中心とする共同体の中で受け継がれる部分も小さくないだろう。加えて、研究活動には、時間の経つのも忘れて没頭するように、独自の時間感覚があり、それは、時間割に代表されるような教育に関わる公的な時間のあり方とは異なっている。授業を担当する教員はそうした時間の中にも生きている。このように、大学教育の「現場」は、公的な制度とそれ以外のインフォーマルな制度の両方が組み合わされて成立している。

大学教育の適切なあり方をめぐって様々な整備や見直しが行われてきているが、実効性のある教育改革を進めるためには、「現場」に根づくインフォーマルな制度を意識することも必要であるように思われる。

	土	金	木	水	火	月	日	時間
							日曜日	八時-十時
								1
								十時-十二時
								2
								一時-三時
								3
								三時-五時
								4

1959(昭和34)年度便覧にある時間割表

## 教員から

### 「格差と教養」の歴史社会学



教育社会学講座  
教授

福間 良明

もともとは、「近代日本の学知の編制とナショナリズム」が研究の出発点でしたが、大学院修了後は、「戦争の記憶」の戦後史を歴史社会学の切り口で考察してきました。そのなかで偶然ふれることになったのが、1950年代半ばに隆盛した人生雑誌でした。

いまとなっては忘れられたメディアですが、ページをめくってみると、意外な発見がありました。主要な読者層は、家計困難のために高校に進学できなかった勤労

青年たちであり、しかも、人生雑誌の主宰者・編集者らも、同様の境遇の持主でした。誌面には読者たちの鬱屈を綴った文章に加えて、文学、思想、哲学、労働問題、反戦運動、歴史などに関する知識人の文章も頻りに掲載されていました。そこには「人文知を通じた人格陶冶」を規範とする教養主義的な価値

観が見え隠れしていました。では、高等教育や学問には縁遠いはずの若者たちが、なぜ「教養」を求めたのか。

そのほかにも、戦後初期の史資料をあさってみると、同様の動向はしばしば見受けられます。青年団や青年学級では、文学や哲学、政治をめぐる読書会が頻りに開かれていました。また、1960年に神奈川県立教育研究所が定時制高校生を対象に進学動機を問うたアンケートでは、最も多い回答が「教養を身に付けたい」であり、「高卒学歴を得る」などを大きく引き離していました。

これらの動向は、むろんアカデミズムの精緻さを伴っていたわけではないものの、人文知が一般の人々に下支えされているかのような状況もうかがえます。では、格差に喘ぐ人々は、なぜ実利を伴うことのない「教養」の類を求めたのか。こうした文化は、学歴エリートの教養主義とどのように異なるのか。それは、いつ、どのような背景のもとで衰退したのか。こうした問題関心のもと、「格差と教養」をめぐる近現代史を、今後も掘り下げていきたいと考えています。

## 院生から

### 家族を考える

教育社会学講座  
修士課程1回生

栗田 朋香

私は発達障害児の家族、とりわけ親の会の設立者を研究対象にしています。発達障害児の家族と聞いて、みなさんは何を思い浮かべるでしょうか。そもそも親の会という存在に馴染みがない方も多いかもしれません。

実際、発達障害児の家族が抱える問題は多岐にわたります。例えば、子どもの障害が発覚する前には「子育てで感じる違和感をどこに相談すればよいのか」、障害がわかったときには「祖父母に伝えるべきかどうか」、進学の際には「支援級に入れたほうがよいのか」「卒業後はどうなるのか」など、子どものライフステージごとに心理的課題や制度上の障壁に直面します。

しかし、これらの問題は社会的・制度的な前提のもとで家族が抱えるべきとされてきました。具体例を挙げれば、自閉症スペクトラム障害のある子どもが電車内でパニックを起こした際、周囲の視線は親に向けられます。つまり親なのだからうろたさい子どもを静かにさせろというわけです。ここには親は子ど

もの責任を負うべきという社会的前提があり、さらに障害児福祉制度そのものも、家族を障害児支援の一つの資源として位置づけてきました。こうした状況のなかで親の会を立ち上げ、支援を行う人々にはどのような背景があるのかという点を卒業論文では主眼に据えました。

もっとも、こうした構造は障害児家族に限らず、いわゆる健常児をもつ家族にも見られるのではないかと考えています。例えば社会学における「近代家族」というキーワードがあります。これは戦後の高度経済成長期に登場した家族像を指し、その特徴の一つに「子ども中心主義」が挙げられます。家族内の情緒的な絆が強まると同時に、子ども時代は保護すべき特別な期間とされ、家庭は子どもを愛情深く育てる場と位置づけられるようになりました。

私は研究を通じて、障害児家族が健常児家族かにかかわらず存在する「家族は子どものケアを担うべき」という規範を問い直し、家族も子どももより生きやすい社会の実現に貢献したいと考えています。

## 社会人院生から

## 二足のわらじから見えたもの

教育学専攻  
博士後期課程3回生  
森 真治

社会人院生という立場で入学することは、社会人と大学院生という二足のわらじを履く体験であり、流行りの言葉を借りれば「二刀流」ともいえるかもしれませんが。振り返ると、その試みには三つの節目がありました。私はもともとかけもちが得意ではないという自覚があり、修士課程修了後は常勤職に就いていました。しかし、通学や研究活動の時間を確保するため、入学を機に常勤職を退職するという決断をしました。それは現実的な判断であると同時に、これまで経験したことのない領域で臨床の幅を広げたいという思いからの大きな転換でもありました。これが私にとっての一つ目の節目でした。

次に、博士後期課程では自ら研究課題を見出し、研究を進めていくことが求められます。これまで臨床実践に比重を置いてきた私にとって、研究活動は未知の営みであり、どのように文献を探し、問いを立てるかという基本から始め

ざるを得ませんでした。臨床と研究という異なる思考のリズムに向き合うことは、自分の学びを根本から問い直す新たな試みとなりました。これが二つ目の節目です。

そして三つ目は、これらの試みと、異なる領域で実践を重ねてきた仲間や先輩方との出会いを通して生まれた視野の広がりでした。私が所属する臨床実践指導者養成コースでは、多様な背景をもつ院生が集い、先生方を支点とした日々のディスカッションが新たな問題意識を芽生えさせ、思考の深まりへと導いてくれました。

これら三つの試みは、いずれも私自身を作り替えていく過程でした。馴染んだスタイルを一度解体しながら、改めて自分の臨床を形づくり直す作業、それはまさに、心理療法における変化のプロセスと重なるものであったように思います。社会人院生としての「二刀流」の試みは決して容易ではありませんでしたが、それは私にとって、専門家としての在り方そのものを問い直す、かけがえのない時間となりました。

## 留学生から

## 授業のあと、あの黒板の前で



教育方法学研究室  
博士後期課程2回生  
サチニ ウダワッタ

ある授業のあと、生徒が全員教室を出た静かな時間、私はふと黒板の前に立ち尽くしていた。書かれた板書は、その日の学びの地図のようでもあり、混乱の痕跡のようでもあった。

数式の書き順を間違えたことに途中で気づいて、こっそり書き直した。生徒たちは気づいていなかったかもしれない。でも、私はその瞬間を、授業の「ひび割れ」として覚えている。

私の関心は、このようなひび割れ——教師が気づく些細な違和感、予定とずれた瞬間、意図したことが伝わらなかった場面——にある。授業が完璧に進んだときよりも、何かズレたときの方が、教師はより深く「なぜ？」と立ち止まる。

教育の現場では、「評価」「成果」「到達目標」など、見えるものに焦点が当たりがちだ。でも、教師という仕事は、本質的に

は「見えないものを見ようとする営み」だと思う。テストの点数だけでなく、生徒たちのノートの余白や書き直された言葉、伏し目がちな沈黙の時間など、そうした事実寄り添いながら、言葉にならない学びの過程に目を凝らす力。授業が終わったあと、誰にも気づかれない黒板の前で、小さな失敗をかみしめるその瞬間にこそ、教師が「研究者」として立ち上がる第一歩があるのではないだろうか。

研究者はデータを集め、分析し、理論を構築する。でも、教師は毎日、自分自身がその「データの器」となって、実践を引き受けている。失敗も手応えも、すべてを身体に刻み込んで、翌日の授業へと進んでいく。

私が目指しているのは、そうした教師の営みに寄り添い、その実践に宿る知を丁寧にすくい上げる研究だ。教師が自らの授業を記述し、語り、捉え直すことで、理論は現場から立ち上がる。授業のあと、黒板の前に立つその姿こそが、教育の未来をつかっていくのだと思う。

こうした風景に触れるたび、私の中の問いは少しずつ深まり、そして形になるうとしている。

## 附属臨床教育実践研究センターから

### 附属臨床教育実践研究センターの活動

附属臨床教育実践研究センター長  
松下 姫歌



附属臨床教育実践研究センターでは、現代社会の心理的問題に関する教育・研究・実践の推進活動の一環として、教育現場の教諭や心理職等を対象としたリカレント教育講座を毎年開講しています。今年度は「発達障害と情緒」をテーマに掲げ、午前のシンポジウムと午後の事例研究からなるプログラムを開催しました。8月の記録的猛暑日にも関わらず、全国から大変多くのご参加を頂き、1日を通じてその酷暑に勝るとも劣らぬ熱気に溢れた充実した講座となり、アンケートでも9割以上が満足と回答される等、たいへん好評を得ました。

シンポジウムでは、岡田俊先生と高嶋雄介先生にそれぞれ精神科医と臨床心理士の立場から、発達障害を有する子どもの体験世界を中心に据えての本人理解と障害理解およびその支援についてご講演頂きました。多様な次元のエビデンスを踏まえつつ、類例はあっても同じ人は一人としていない、目の前の子ども本人の心と存在に触れていこうとする、豊かな視座と視点を提供して頂きました。情報量の極めて多い刺激的なご講演に、

参加者が熱心に聴き入り、活発な質疑応答がなされ、日ごろ現場で会う問題に関わるヒントや気づきに溢れた時間となりました。アンケートでは「学校現場では個人を見ずに“特性のある子”とレッテルを貼ってしまう傾向があるが、子どもを“個”として見ることが、その子自身の困りや支援につながると感じた」「子どもの挑戦と失敗が許されること、困っていることを言える関係、言える力を育てることの大切さを学んだ」「子どもの自己理解には体験が必要であり、体験に寄り添う人の存在が必要である点が強く印象に残った」等、多くの感想や意見が寄せられました。事例研究では4つの事例を分科会形式で検討し、全体会にて議論の重要ポイントを共有しつつ午前の内容ともつなげ、複雑に絡み合う問題の理解を深めました。アンケートでも、事例検討と全体会での総括の双方で多くの刺激が得られたとの声が多数寄せられました。その他、とりあげて欲しいテーマ等の要望も参考にして、今後も、重要知見の発信や問題理解を深める機会の提供につなげていきたいと考えています。

## 教育実践コラボレーション・センターから

### 「知的コラボ」の会 — 2つの「連続研究会」の開催

研究員  
河野 真子



教育実践コラボレーション・センターでは、教育学研究科内外の異分野連携を促進する目的で「知的コラボ」の会を開催しています。今年は新たな取り組みとして、2つの連続研究会を実施中です。

1つ目は「発達障害と教育に関する連続研究会」です。現在学校現場において課題となっている発達障害特性のある子どもたちへの支援をテーマに、関連分野の研究交流を図っています。第61回(3月25日開催)は教育・人間科学講座の明地洋典准教授が「自閉特性と社会困難—基礎研究者の視点から」について講演。第63回(5月29日開催)は医学研究科人間健康科学系専攻の山田晶子特定助教と同専攻修士課程の高橋宥潤氏にそれぞれ「神経発達症特性がある人の就労における能力発揮支援に向けて」「発達特性とスマートフォンによるインターネット使用の特性」をテーマに登壇しました。第67回(9月30日開催)は今年度新設の「ディスアビリティ・インクルージョンセンター(DIINセンター)」から村田淳准教授を迎え、「発

達障害のある学生と大学の現在：合理的配慮と移行支援の観点を中心に」と題してご講演いただきました。

2つ目は「大学教育を考える連続研究会」です。社会の急速な変化を受け、大学教育の役割が問い直される中、本学でも教育改革の議論が進んでいます。大学教育をめぐる研究からの知見を学ぶため、これまでに高等教育学コース担当の3名の先生方に登壇いただきました。第62回(5月28日開催)は田口真奈准教授に「曖昧化する通信制大学と通学制大学の境界から考えるこれからの大学教育」、第64回(6月26日開催)は松下佳代教授に「ミネルバ大学を解剖する—汎用的・分野横断的能力を中心に」、第66回(7月25日開催)は佐藤万知准教授に「教育専任教員であるということ—オーストラリアの経験から考える」をテーマに話題提供をいただきました。

詳細については、当センターのウェブページをご覧ください。



## 2025年度E.FORUMの取り組み — QTALサイトの開設

教育・人間科学講座 准教授  
奥村 好美

E.FORUM は、2025年8月にQTAL (Quality Teaching for All Learners: すべての学習者に質の高い教育を!) というサイトを立ち上げました。本サイトは、パフォーマンス評価や『『生きる』教育』に関する良質な単元指導計画や指導案、教材、研修用動画など、学校の先生方の実践に役立つ各種資料やコンテンツを蓄積・共有していくプラットフォームとなることを目指しています。今後、ニーズに応じて多彩なコンテンツを増やしていく予定です。QTALには、学校の先生方などに個人(一般会員)として、または学校・教育委員会等には連携機関会員としてご入会いただけます。

\*QTALサイトは、内閣府によるSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の課題「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」における研究開発テーマ「真正で探究的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発」(研究開発責任者: 松下佳代)の一環として構築いたしました。

8月20日(水)には、本サイトを活用して、ワークショップ「真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題とは」(於 吉田キャンパス)を開催しました。本ワークショップでは、国語科、算数科、理科、社会科の4つの分科会に分かれて、パフォーマンス課題の理論や実践について理解を深めるとともに、QTALサイトに掲載されている(または掲載予定の)デジタル・コンテンツを実際に体験していただきました。北は北海道から南は熊本県まで、総勢108名の教職員や教育委員会関係者の方々がご参加くださり、とても活気のある会となりました。

E.FORUMでは、引き続き、学校の先生方の実践に役立つコンテンツの研究開発を進めるとともに、研究会・研修会などを通じてQTALサイトの活用法を発信していきたいと考えております。今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

E.FORUMの活動については、  
<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/>  
もご覧ください。



**QTAL**  
Quality Teaching for All Learners



QTALサイト

### 単元指導計画

単元指導計画		執筆者名:
教科	社会科	学校段階・学年 小学5年
単元名	情報を活かして発展する産業	
教材名	「情報(データ)の力で八方堂を立て直そう!」(経営戦略のコンサル)	
実施時期	12月-1月	単元の時間数 全 7 H
学習指導要領の関連内容		
1	(A) 我が国の産業と情報との関わりについて、学習の問題を追究・解決する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (イ) 大量の情報や情報通信技術の活用は、様々な産業を発展させ、国民生活を向上させていることを理解すること。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (イ) 情報の種類、情報の活用の仕方などに着目して、産業における情報活用の現状を捉え、情報を生かして発展する産業が国民生活に果たす役割を考え、表現すること。	
2	この教科・単元で重視したいこと(学習者の実態、教科の本質、社会に出てからの必要性等) 本単元「情報を活かして発展する産業」は、一般的に、各産業の情報活用の事例(医療の場合、観光の場合、福祉の場合等)について個別の知識を断片的に知る活動に終始する傾向にある。そのため、単に各事例を「知る」ということから、情報を活かして発展する産業について個別の具体を土台に抽象化して「認識を深める(社会の理解度を上げる)」ということを目指したい。「認識を深める」ためには、子どもたちが実際の社会問題に対して、単元の中で学んだことを武器にして具体と抽象を行き来しつつ、問題解決をすることで達成されるのではないかと、この認識を基に単元を計画した。	
3-1	単元目標 情報(データ)の種類や情報の活用の仕方に着目して、産業が発展するための情報活用の特徴について考え認識を深めること	
観点別評価規準 ※実施例		
(主体的に学習に取り組む態度)	(思考・判断・表現)	(知識・技能)
産業を発展させるための情報の活用方法について、自分なりに考	産業を発展させるためには、どのような情報をとどよ	産業における情報活用に関する個別的・基礎的な知識を身に付けている。



### 求積シミュレーター



### 動画教材



## SMBC京大スタジオ プロジェクト 「貧困・格差・虐待の連鎖を乗り越える 教育アプローチの研究開発と普及」

教育実践コラボレーション・センター 特定助教  
齋藤 堯仁

子どもの取り巻く社会問題の一つに「貧困・格差・虐待」の連鎖があります。子ども期の貧困環境や被虐待経験は、その後の学業や就業などにおける不利となり、結果としてそれが次の世代の貧困家庭や新たな虐待を生むことに繋がります。こうした社会の格差を拡大させざる負の連鎖の解決は現代日本の喫緊の課題と言えます。

本プロジェクトはこの連鎖を乗り越えることを目指す取り組みであり、その鍵として位置づけているのが「『生きる』教育」です。これは大阪市立生野南小学校（現・田島南小中一貫校）において開発された教育プログラムであり、子どもたちが貧困や格差、虐待といった人生の困難を乗り越えるために必要な知識や価値観を身につけることを目指すものです。

上述のような負の連鎖の解決のために、本プロジェクトは教育・人間科学講座の西岡加名恵教授を代表とし、教育学研究科の教員と日本総研（JRI）の研究員を中心として、「『生きる』教育」の発信・普及を行なっています。

本プロジェクトは二つの軸により構成されています。一つ目の軸が、子どもを取り巻く環境の把握を目指す基礎研究です。これには、各国の貧困対策に関する調査（南部広孝教授）や米国のトラウマインフォームド教育の調査（西岡教授）、子どもの非行行動に関する日本を含めた国際調査（岡邊健教授）やスクールカウンセラーによる性教育プログラムなどの調査・開発（西見奈子准教授・高橋雄介准教授）などが含まれています。国内外から専門家を招いて研究会を実施するとともに、貧困対策等の調査については研究科のOB・OGも加わって行な

れています。この他にも学校とNPO法人の連携に関する調査やクラフツマンシップを持つ教育の研究、授業づくりへの伴走の研究なども進められています。さらには、「『生きる』教育」を受けた経験のある人への追跡インタビュー調査（藤間公太准教授）も行われています。

二つ目の軸が「『生きる』教育」に関する研修会の提供と、普及版教具の開発（奥村旅人講師・西岡教授）です。田島南小中一貫校の先生方を招いての「『生きる』教育」の研修会も既に5回実施しており、校長先生や教頭先生をはじめとした学校の先生、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、日々子どもたちと関わる多くの人々が毎回参加して下さっています。また、実際に田島南小中一貫校において作成・使用されている教具を元にプロジェクト内で普及版教具を開発・製作し、現物を配布することに加え、E-FORUMにおけるWEBサイトの構築と公開を進めています（<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/ikiru/>）。

また、こうした取り組みの結果、「『生きる』教育」は大きな広がりを見せ始めており、例えば2025年7月に大阪府において行われた「児童自立支援施設に併設された学校教育研究会」や、同年9月に東京都にて開催された「SRHR for JAPAN」（主催：公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン）においても、「『生きる』教育」のワークショップが実施されました。

今後は基礎研究によって得られた現代日本の子どもたちの様相の社会発信と「『生きる』教育」のさらなる普及・実践に取り組んでゆく予定です。



日本の中学校において行われた非行行動の調査(2025年1月)



「『生きる』教育」研修会(2025年8月)



「『生きる』教育」を受けた経験のある人へのインタビュー調査(2025年3月)



単元「子どもの権利条約って知ってる?」の教具

## グローバル教育展開オフィスから

### 研究科に新たな視野をひらく グローバル教育展開オフィスの活動

グローバル教育展開オフィス  
・教育認知心理学講座 講師  
パク ジュナ



グローバル教育展開オフィスでは2025年度も引き続き、大学院学生や教員を対象として多様な活動支援を行っています。

まず、大学院学生の国際学会発表や、グローバル教育科目における国際フィールドワーク・国際インターンシップ活動を支援しています。これらの支援を通じて充実した研究活動を展開できたとの声を学生の皆さんからいただくたびに、オフィスのメンバーも大きなやりがいを感じています。今後も一層のご活用をお願い申し上げます。

次に、海外研究者を招いた講演会等の実施に対する教員向け支援も継続しています。教育学をめぐる多様な視点やアプローチで活発に研究活動を行っている研究者を迎え、研究の新たな動向や知見を共有いただくことで、研究科の教員や学生の国際的な視野を広げる貴重な機会となっています。

昨年度末から、オフィスの支援も受けて、世界市民教育プロジェクトを立ち上げ、活動を始めていま

す。本プロジェクトは、「人間・形成教育」「社会・環境意識」「多文化教育」の3部門に分かれ、関連分野の教員と学生が協働して活動を展開しています。詳しくは、本プロジェクトのホームページ(<https://worldcitizenship.educ.kyoto-u.ac.jp/>)をご覧ください。最近の活動としては、本年9月に京都市内で開催されたアカデミックデイに出展し、一般市民との対話を深める機会を持ちました。不安や混乱が多い世の中で「教育こそが理想的な社会に対する希望を示すことができる」と語ってくださったある市民の言葉は、私たちの活動を改めて励ますものとなりました。これからも社会に多様な希望を発信できる取り組みを続けていきたいと考えています。

本オフィスは今後とも、国際的な交流や教育研究を支える活動を推進し、その成果を積極的に発信してまいります。変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。



## オープンキャンパス2025

2025(令和7)年8月7日(木)、8日(金)の両日、「京都大学オープンキャンパス2025」が開催された。

本学部においては、学部紹介を8月8日(金)12時30分から実施し、145名の参加者があった。

当日は、齊藤研究科長による歓迎の挨拶後、明和政子広報委員長による進行のもと、石井英真准教授、藤間公太准教授による模擬授業、在学生による研究生活の説明と質疑応答が行われた。また、13時から16時まで、学生相談員が個別相談にあたり、高校生からの相談に親身に応じていた。

参加者は熱心に耳を傾けており、盛況を収めた。



# 令和7年度教育学部長賞

学生表彰選考委員会委員長・教育学部長  
齊藤 智

このたび、令和7年度京都大学教育学部長賞の選考の結果、教育科学科現代教育基礎学系4年の石橋真央(いしばし まお)さんが、受賞者に選ばれました。誠におめでとうございます。

この賞は平成24年度に創設され、(1)学業、(2)課外活動、(3)社会活動などの分野で優れた成果を上げ本部局の名誉を高めた学生、(4)その他、本表彰に相応しいと認めた学生に対して賞を授与するものです。本研究科・学部の教職員および学生であればだれでも推薦することができます。自薦も可能となっています。

14回目を迎えた今年度は、推薦期日の令和7年9月30日までに、計2名の推薦がありました。以下、選考経過と選考理由を簡単にご報告します。

まず、学生表彰選考委員会(委員は齊藤智研究科長、西岡加名恵副研究科長、南部広孝副研究科長、松下佳代教務委員長、松下姫歌学生委員長)において、推薦を受けた候補者について慎重に協議・検討しました。その結果、石橋さんを受賞にふさわしい成果を有すると判断し、学部長賞受賞者として決定しました。

石橋さんは京大短歌会に所属し、精力的に短歌の創作を行っています。第36回歌壇賞受賞(2025年)、第67回短歌研究

新人賞次席(2024年)、第7回笹井宏之賞最終候補(2024年)等、短歌界の代表的な選考会において多くの受賞経験を有し、新進気鋭の若手歌人として目覚

ましい活躍をしています。受賞作となった一連の短歌が『歌壇』や『短歌研究』といった本格雑誌に掲載されており、一般社会にも知られつつある存在となっています。これまで、『歌壇』(2025年2月号)に30首、『歌壇』(2025年3月号)に30首、『眠らない樹』vol.12(2024年)に10首、『短歌研究』(2024年7月号)に30首が掲載されています。

以上のように、洞察、感受性、創造性に満ちた文芸作品を世に送り出し続けています。

学生表彰選考委員会においては、短歌の創作を通じて課外活動に積極的に取り組んできたことが高い評価を受けました。

今回の受賞を機に、今後ますますご活躍されますようお祈りいたします。



教育学部4回生  
石橋 真央

この度は、教育学部長賞という荣誉ある賞をいただき、大変光栄に思います。ご指導いただいている先生方をはじめ、お力添えくださっている全ての方々に御礼申し上げます。

私が短歌を始めたのは、大学に入学した春のことでした。教育学部で出会った友達の誘いで「京大短歌」というサークルの新入生歓迎会に参加したことがきっかけです。あれからおよそ四年が経ち、自分が様々な面で変化したことを感じます。そして、その変化に寄り添い、変化を後押ししてくれたのが短歌でした。

歌作は、今自分が何を見ていて、何を感じているかを観察する時間をくれます。歌にするからわかること、歌にするから見えてくるものがあります。そうした発見の一つ一つが、私に、世界の面白さや人のやさしさ、自分という存在のかけがえのなさを教えてくれました。歌作がくれた豊かな時間は、間違いなく私の財産になっています。

短歌を通して、自分や世界を精緻に捉えられるよう、これからも精進していきます。

## 大学院・学部学士入学 入試説明会

2025(令和7)年6月14日(土)にオンライン(Zoom)上にて、大学院及び学部学士入学入試説明会(コース別相談会)が開催された。まず、松下佳代 教務委員長による入試ガイダンス(全体説明)を行い、その後コース別個別相談会を実施した。

コース別相談会では、担当教員や大学院生相談員の学生と受験希望者との間で意見交換等が行われ、いずれの相談会でも受験希望者が熱意を持って参加していた。説明会後のアンケートでは、「入学後の様子が想像でき、非常に参考になりました。」などの感想が寄せられた。

 京都大学大学院教育学研究科・教育学部  
Graduate School of Education Kyoto University (Faculty of Education)

**大学院教育学研究科 入試説明会**  
**・教育学部学士入学**

■ 入試ガイダンス(全体説明会)

1. 大学院について
2. 2026年度入学試験(大学院、学士入学)について  
2025年6月14日 12時30分～13時30分  
(リアルタイム配信)

■ コース別相談会

2025年6月14日 13時45分～15時25分  
(リアルタイム配信)

## 主な出来事 (2025.4.1 ~ 2025.10.31)

2025年4月24日(木)	グローバル教育展開オフィス 留学生交流会「留学生のための出会いと相談の会」 教育学部本館
4月24日(木)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト「より良い社会へ」国際報告書 リリースイベント Well-Being and Social Development Driven by Culturally Sensitive Policies: from Psychological Research to Action Kuba Krysz 氏(ポーランド・Polish Academy of Sciences・准教授) 京都大学時計台記念館
4月25日(金)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト 多文化教育部門 第二回公開講座 未来を築く多文化教育：共生する世界のために 額賀 美紗子 氏(東京大学・教授) 「移民の子どものための教育機会とウェルビーイング保障を考える」 奥村 好美 准教授、田野 茜 氏 「多様な学習者の包摂を目指す個別化・個性化教育の検討」 教育学部本館
5月2日(金)	高大連携事業 令和7年度 膳所高等学校生徒向け公開講座(前期) 総合・人間科学Aコース 「ひとのこことからだの発達行動遺伝学」 高橋 雄介 准教授 京都大学総合研究2号館
6月12日(木)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト 人間形成・教育部門 講演会 「世界市民か、地球公民か——東アジア概念史における世界市民教育の射程」 梁 一模 氏(韓国 ソウル大学校・教授) 教育学部本館
7月11日(金)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト 社会・環境意識部門 講演会 Exploring Cultural Perspectives on Well-Being: An Integrative Framework for Understanding Cultural Variations in Well-Being Mohsen Joshanloo 氏(韓国 啓明大学・准教授) 京都大学総合研究2号館
7月15日(火)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト ウトロ平和祈念館訪問 館内展示見学・講話 三澤 紘一郎 准教授 ほか11名 ウトロ平和祈念館
7月21日(月・祝)、7月23日(水)	教育実践コラボレーション・センター E.FORUM 2025年度「『生きる』教育」研究会「米国におけるトラウマ・インフォームド学校」 (教育実践コラボレーション・センター合同企画) (共催：E.FORUM、SMBC京大スタジオ) 講師：Stephanie Guinosso氏(HEARTSメンバー) 【講演】 7月21日(月・祝) 京都大学総合研究2号館 【ワークショップ】 7月23日(水) 京都大学教育学部本館
7月26日(土)	教育実践コラボレーション・センター E.FORUM 第4回 公開シンポジウム「学校の公共性を問い直す」 (主催：日本学術会議、共催：E.FORUM) オンライン
8月2日(土)、8月3日(日)	教育実践コラボレーション・センター E.FORUM 第5回「『生きる』教育」研修会 (共催：E.FORUM、SMBC京大スタジオ、株式会社三井住友ファイナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所) 京都大学吉田南総合館
8月3日(日)	第27回リカレント教育講座 「心の教育」を考える —発達障害と情緒— 松下 姫歌 教授 京都大学百周年時計台記念館
8月19日(火)、20日(水)	教育実践コラボレーション・センター E.FORUM 2025全国スクールリーダー育成研修 講師：西岡 加名恵 教授、石井 英真 准教授、開沼 太郎 准教授、 梅村 高太郎 准教授、松下 佳代 教授、奥村 好美 准教授、 田口 真奈 准教授 京都大学総合研究3号館・4号館
8月20日(水)	教育実践コラボレーション・センター E.FORUM SIP第2回ワークショップ「真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題とは」 講師：本宮 裕示郎 氏(滋賀県立大学・准教授) 奥村 好美 准教授 大貫 守 氏(愛知県立大学・准教授) 若松 大輔 氏(弘前大学・助教) 池田 泰弘 氏(弘前大学・准教授) ほか 京都大学総合研究2号館・3号館・4号館
9月27日(土)	グローバル教育展開オフィス 世界市民教育プロジェクト 京都大学アカデミックデイ2025への参加 「世界市民教育に対する様々なアプローチ」 人間形成・教育部門/社会・環境意識部門/多文化教育部門 ゼスト御池

## 人事異動 (2025.5.1 ~ 2025.10.31)

2025 (令和7) 年5月31日 事務補佐員 (教育・人間科学)	任期满了	2025 (令和7) 年9月30日 事務補佐員 (教育・人間科学)	任期满了
2025 (令和7) 年6月16日 派遣職員 (教職教務掛)	採用	2025 (令和7) 年10月1日 平野 彰人 事務長 北部構内総務課長・理学研究科副事務長へ配置換 乾 浩典 事務長 学務部厚生課より配置換	
2025 (令和7) 年6月30日 事務補佐員 (教育・人間科学)	任期满了	中島 悠介 准教授 (教育社会学)	採用
		田附 紘平 准教授 (臨床心理学)	採用
2025 (令和7) 年9月1日 高谷 掌子 講師 (教育・人間科学)	採用		

## 外部資金受入れ (2025.4.1 ~ 2025.9.30)

### 寄附金

研究題目	寄附者	研究担当者
発達研究のため	株式会社ミキハウス	明和 政子
令和7年度研究活動推進助成 相補的学習システムに基づく記憶の再生モデルに関する実験・数理・計算論的検討	公益財団法人 京都大学教育研究振興財団	西山 慧

### 受託研究

研究題目	委託者	研究担当者
音楽の短期介入が親子の内受容感覚への気づきに与える影響を検証	国立研究開発法人 科学技術振興機構	明和 政子
教育コンテンツ・評価手法と探究指導力育成研修の開発	国立研究開発法人 科学技術振興機構	松下 佳代

## 諸報

### 新任教員・事務職員紹介



**田附 紘平** 准教授  
所属：臨床心理学講座  
専門：心理臨床学

7年半振りに京都大学に戻ってまいりました。人のこころがどのようにして変わるのか、あるいはどうして変わらないのかに関心をもっています。どうぞよろしくお願いたします。



**中島 悠介** 准教授  
所属：教育社会学講座  
専門：比較教育学

湾岸アラブ諸国の高等教育国際化や教育改革について研究しています。研究や教育活動をはじめ、本研究科のために尽力いたします。どうぞよろしくお願いたします。



**高谷 掌子** 講師  
所属：教育・人間科学講座  
専門：教育哲学

西田幾多郎を中心とする京都学派の哲学・教育学を、彼らの師弟関係や教育実践に着目して読み解く研究をしています。

**乾 浩典** 事務長

10月から事務長として着任いたしました。部局の事務長職は初めてですので会議への出席も含め、日々新鮮な気持ちで業務させてもらっています。少しでも研究科のお役に立ちたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

## 教育学研究科・教育学部基金

ご寄附いただきました方々への感謝の意を含め、ここに芳名を掲載させていただきます。  
(公開をご希望されない方については、掲載していません。)

※50音順 ※2025年9月末現在

荒井 克博      大塚 雄作      高田 満彦      廣瀬 直哉      前橋 由紀子  
池田 実      金山 靖道      辻村 政雄      古谷 猛      森本 洋介

### —未来の教育を創造するため、人間・社会についての世界最先端の研究を展開し、 成果の社会還元を行うとともに、学生の教育環境の整備に取り組みます—

本研究科・学部は、1949年の創設以来、世界最先端の教育学研究とその研究者の養成、ならびに全学の教職教育の責任部局という責務を担いながら、これまで各界で活躍する有為な人材を輩出し、優れた研究成果を現場に還元することで社会の要請に応えてきました。

本研究科・学部は、学校教育はもとより、地域、家庭、職場など人が育っていくあらゆる場を「人間形成」の場として探究しています。その中で、不登校・学習意欲不振生徒のための学校改善、過疎地域の地域振興などへの提言、教育委員会の指導主事など第一線の実践現場で働く人びとにとっての研修の機会を提供しておりますが、このような活動は、大学院生が現場のリアルな問題に触れながら自らの研究関心と手法を研ぎすますための教育の場でもあります。

近年、社会と連携したこうした教育研究活動の必要性が増す状況において、本研究科・学部が社会と連携しながら実践的な教育・研究を行うためには、安定した財政基盤が必要です。

その礎の一つとして、2015年に「教育学研究科・教育学部基金」を設立しました。本基金では、研究の成果を現場（フィールド）に返し、また現場での課題を教育・研究に生かしていく、「理論と実践の往還型」の教育・研究という本研究科・学部の特色ある活動を維持するため、以下の活動に活用します。

皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

#### 基金の使途：

項目	具体例
(1) 教育支援	・学生のための図書・教材等の購入 ・学生関係居室の整備・維持管理 ・障害学生等のための学習補助者の雇用 ・学生・院生の海外派遣 など
(2) 研究支援	・研究活動基盤整備の支援 ・研究・学術資料の整備 ・公開講座・講演会等の開催 など
(3) その他事業支援	・京都大学教育学研究科シリーズ本の出版補助 ・修了生・卒業生との連携活動 など

詳細については以下をご覧ください。  
<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/education/index.html>



#### 編集後記

今年は京都大学からノーベル賞受賞のうれしいニュースがありました。国内の受賞者は京大が最多となったようです。南部副研究科長の巻頭言でも公的制度和インフォーマルな制度のバランスの重要性に言及されていますが、本研究科でも、長い伝統の中で培われてきた空気や風土が確かにあると感じます。様々に時代に合わせた変革を取り入れつつも、ここでしか得られないものを共に探し続ける場でありたいと願っています。  
(畑中千紘)

#### 表紙によせて

2025年度で26回目を迎えた教育学部祭。今年の教育学部祭は「刻めき」というテーマのもと、学部生が自分のときめきを大事にしながらかしみきった学部祭でした。  
2月から仲間と作り上げてきた学部祭が形になり、多くの学部生、OBOGの方々が本当に楽しそうに笑う空間を見ることができて、幸せでいっぱいです。  
最後になりましたが、教職員の方々のご協力を深く感謝申し上げます。来年からの教育学部祭もどうぞよろしくお願いいたします。  
(第26回教育学部祭代表 津島悠伸・中道祐那)



京都大学教育学研究科・  
教育学部広報委員会

事務担当

委員長 明和 政子 教授(人間・教育科学講座)  
委員 石井 英真 准教授(人間・教育科学講座)  
委員 畑中 千紘 准教授(臨床心理学講座)  
委員 藤間 公太 准教授(教育社会学講座)

教育学研究科・教育学部総務掛

ホームページ <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp>



ガイドドッグペーパー  
当印刷物の用紙費用の一部は  
関西盲導犬協会に寄付されています